

1 障害者保健福祉の推進

令和元年度予算額（平成30年度当初予算額）

(1) 障害理解の促進と権利擁護の推進	24,472 千円	(18,681 千円)
①障害者差別解消	7,882 千円	(10,026 千円)
市民や高校生を対象としたワークショップの開催や、リズム・ダンス等の表現活動を通じた交流事業の実施等により、障害理解の促進を図る。また、障害者への適切な情報提供等を進める。		
②パラリンピックに向けた障害理解・交流促進	16,590 千円	(8,655 千円)
2020東京パラリンピックの開催等に向けて、障害理解サポーターの養成や障害者スポーツ体験会を行うなど、本市のホスピタリティ向上と機運の醸成を図る。		
(2) 障害児支援の充実	4,347,323 千円	(4,135,835 千円)
①発達評価体制強化事業	799 千円	(3,171 千円)
発達障害に関する医療相談をはじめ、発達相談支援センターの評価体制を強化する。		
②発達相談・支援総合情報提供	972 千円	(2,000 千円)
発達に関する相談窓口や支援施策等の情報を網羅したパンフレットを作成する。		
③障害児施設給付・措置	3,582,637 千円	(3,391,399 千円)
放課後等デイサービス等の障害児通所給付・障害児入所給付・措置委託等を行う。		
④児童発達支援センター運営支援	16,063 千円	(18,177 千円)
⑤児童発達支援施設運営管理	615,554 千円	(605,895 千円)
⑥児童発達支援センター地域支援	36,637 千円	(36,300 千円)
⑦発達障害児緊急対応	1,825 千円	(1,825 千円)
行動障害等を有する発達障害児の緊急一時保護を行うため、年間を通じてショートステイ実施事業所に受け入れ枠（1人分）を確保する。		
⑧発達障害児者支援体制整備	82,483 千円	(76,550 千円)
自閉症児者相談センター事業、発達障害児者自立支援事業等を実施する。		
⑨医療的ケア児者等支援体制整備	965 千円	(518 千円)
重症心身障害・医療的ケア児者の現状と課題を共有し、医療・福祉・教育等のネットワークを構築することで、支援体制の整備を図る。		
⑩就学前療育支援推進【新規】	8,323 千円	(0 円)
発達に不安を抱える未就学児やその保護者への支援体制をさらに整えるため、ペアレント・プログラムを活用した啓発・相談や、保育所、幼稚園等との併行通園をモデル事業として実施する。		
⑪ペアレント・プログラム導入【新規】	1,065 千円	(0 円)
保護者が子供の発達特性を理解し、適切に対応するための知識や方法を身につけるペアレント・プログラムを導入し、保護者へのプログラム提供と実践者となる関係職員の養成を行う。		
(3) 地域生活支援体制の充実	5,885,753 千円	(5,694,892 千円)
①地域生活支援拠点整備	12,286 千円	(6,835 千円)
在宅で生活する障害児者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談支援及び受け入れ等のコーディネートを行う。		
②相談支援事業の実施	342,381 千円	(338,202 千円)
障害児者と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。		
③障害者家族支援等推進	133,466 千円	(132,380 千円)
障害児者を預かり、介護サービスを提供する。		
④重度障害者コミュニケーション支援	24,060 千円	(23,746 千円)
意思表示に高い困難性を持つALS（筋萎縮性側索硬化症）等の進行性難病患者や重度障害者のコミュニケーション支援を実施する。		

令和元年度予算額（平成30年度当初予算額）

- | | | |
|---|--------------|----------------|
| ⑤中途視覚障害者支援 | 32,217 千円 | (28,072 千円) |
| 視覚障害者支援センター職員を1名増員のうえ歩行訓練士として養成し、視覚障害者に特化した自立訓練を令和2年度から開始することにより、視覚障害リハビリテーションを強化する。 | | |
| ⑥高次脳機能障害者支援 | 318 千円 | (302 千円) |
| 脳損傷の後遺症である高次脳機能障害者及びその家族が安心して地域で生活できるよう、総合相談や普及啓発を含めた研修会などを実施する。 | | |
| ⑦入院時コミュニケーションサービス | 2,224 千円 | (1,588 千円) |
| 意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し、医療スタッフとのコミュニケーションを円滑にするための支援員の派遣を行う。 | | |
| ⑧在宅重度身体障害者訪問入浴サービス | 91,065 千円 | (89,026 千円) |
| 入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害者、難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し、入浴の介助を行う。 | | |
| ⑨医療的ケア障害児者等支援 | 14,523 千円 | (14,514 千円) |
| 医療的ケアを要する障害児者が安心して利用できるよう医療型短期入所事業所の空床の常時確保や、福祉型短期入所事業所に看護師を配置する費用を補助する。 | | |
| ⑩医療的ケア障害児者等短期入所コーディネート事業 | 2,500 千円 | (2,500 千円) |
| 医療型短期入所事業所間の連携の強化、支援ノウハウ共有のための研修の実施・調整等を行うコーディネーターの配置等を県・市共同で実施する。 | | |
| ⑪医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助 | 7,283 千円 | (6,935 千円) |
| 医療的ケアが必要な重症心身障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。 | | |
| ⑫精神障害者地域社会交流促進 | 8,352 千円 | (8,378 千円) |
| 精神疾患や精神障害に対する偏見や差別の解消を図るため、精神障害者が自らの病の体験等を発信する講演会を開催する。 | | |
| ⑬精神障害者家族支援 | 1,043 千円 | (1,816 千円) |
| 精神障害者の家族が抱える悩み等に対応するため、ピア家族相談員を養成する研修を実施するとともに、相談員を活用した相談の機会の確保を図る。 | | |
| ⑭精神科救急システム整備 | 51,401 千円 | (25,435 千円) |
| 24時間365日対応の精神科救急医療体制を県・市共同で運営実施する。 | | |
| ⑮自殺総合対策推進 | 24,470 千円 | (19,260 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携を図りながら、各区保健福祉センター等に対する助言や情報提供、人材育成等を行う地域自殺対策推進センターを設置する。 ・若年者の身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用し、若年者が抱える様々な困りごとや悩みに関する相談窓口を自殺対策強化月間に合わせて設置し、相談体制の充実を図る。 | | |
| ⑯ひきこもり者地域支援 | 30,617 千円 | (30,167 千円) |
| ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、電話・訪問等による相談支援や、関係機関との連携により適切な支援を行う。 | | |
| ⑰難病患者サポート | 15,643 千円 | (59,633 千円) |
| 難病サポートセンターにおいて、難病患者を対象とした相談支援・医療相談会の開催・ピアカウンセリング等を実施するほか、ホームヘルパーへの研修や各区の看護師による訪問相談等を実施する。 | | |
| ⑱補装具費支給等 | 335,327 千円 | (394,197 千円) |
| 身体障害者等を対象に、その障害を補うために必要な補装具等の購入・修理等費用を支給する。 | | |
| ⑲障害者自立支援医療給付 | 3,391,892 千円 | (3,411,906 千円) |
| 心身の障害を除去・軽減するための医療費の自己負担額の一部を給付する。 | | |
| ⑳指定難病医療費助成 | 1,364,685 千円 | (1,100,000 千円) |
| 指定難病患者に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。 | | |

(4) 就労と社会参加の充実	161,502 千円	(166,058 千円)
①障害者就労支援センター運営	57,000 千円	(57,000 千円)
求職者や企業等向け窓口相談、就労継続の援助等障害者の就労生活全般にわたる総合的支援を行う。		
②障害者就労促進	1,476 千円	(1,567 千円)
企業や市民の障害者就労に関する理解を深め、障害者雇用促進を図ることを目的として、「障害のある方の雇用促進フォーラム」を開催する等の取り組みを行う。		
③障害者施設自主製品販売促進事業助成	6,558 千円	(6,618 千円)
障害のある方が製作する製品の販売促進を目指し、販売機会の提供や障害者の販売業務訓練等を実施する。		
④障害者在宅就労支援	1,349 千円	(1,331 千円)
在宅就労に必要な知識・技術取得のためのセミナーを実施する。		
⑤障害者雇用促進	19,815 千円	(22,422 千円)
障害者雇用の促進と福祉的就労支援のため、知的障害者チャレンジオフィスの運営や、ふれあい製品の販路拡大に向けた支援、事業所職員の営業力・企画力向上を図る研修等を実施する。		
⑥障害者雇用マッチング強化	15,235 千円	(14,421 千円)
企業側の障害者雇用に対する理解醸成を推進するとともに、業務の掘り起しや障害者と企業とのマッチング、就労定着支援を強化することにより、障害者雇用の一層の促進を図る。		
⑦障害者スポーツ振興	60,069 千円	(62,699 千円)
(5) 安心して暮らせる生活環境の整備	16,449,957 千円	(16,018,677 千円)
①介護給付・訓練等給付	16,039,370 千円	(15,411,605 千円)
ホームヘルプ、生活介護等の介護給付及び就労継続支援、グループホーム等の訓練等給付を行う。		
②精神障害者社会復帰施設運営管理	168,123 千円	(165,657 千円)
障害福祉サービス事業所（3ヶ所）の運営管理を行う。		
③障害者小規模地域活動センター運営費補助	194,035 千円	(197,836 千円)
④障害福祉サービス事業所等整備費補助	20,000 千円	(192,615 千円)
⑤グループホーム開設支援	300 千円	(300 千円)
グループホームの整備促進を図るため、グループホーム連絡会が実施する開設・運営に関する相談支援や研修会等の活動に対し助成する。		
⑥障害者施設、市有建築物等の維持補修・改修等	27,831 千円	(50,462 千円)
・仙台市サンホーム1階建具開口部改修工事		
・仙台市上飯田たんぼぼホーム大規模改修工事設計業務		
・仙台市泉ふれあいの家大規模改修工事設計業務		
・その他維持修繕		
⑦障害福祉サービス人材確保・定着	298 千円	(202 千円)
障害福祉に携わる人材の確保と定着を目的として、障害福祉事業所の新任職員や就職を希望する学生が、仕事に関するやりがいや悩みについて話し合う交流会を開催する。		